

重要業績評価指標（KPI）変更案 一覧

1 昨年度の状況を踏まえ、数値を上方修正するもの

No.	変更前	変更後	変更理由	担当課
21	創業・第二創業件数 (H27年度～H31年度累計) 45件	95件	当該KPIを設定するに当たり、本市創業支援補助金の交付を受けて創業・第二創業（以下「創業」と記載。）を行った件数を把握することとしていたが、本市のみならず国・県の補助制度の活用も含め、各種創業支援事業を総合的に実施し、創業を促している状況にあることから、創業支援事業による支援を受けて創業した者の実績に変更するもの。 これにより、当初の見込みより上回ることが予測されることから、数値を引き上げることとする。 (参考) 平成27年度実績 38件	産業推進課
31	外国人観光客宿泊者数 1,000人/年	1,290人/年	平成28年10月から、仙台～台湾便が毎日就航していることに伴い、石巻圏へのインバウンド需要が増加することが予想されるため、平成27年度宿泊者実績に毎年度105%増を目標値として設定する。 (参考) 平成27年度実績 1,055人/年	観光課
38	石巻市シルバー人材センター 年間延べ就業人員 43,500人	45,600人	震災関連業務の受注は平成26年度をピークに減少しつつあるものの、通常業務の受注が小幅ながら回復しつつあるため、上方修正するもの。 (参考) 平成27年度実績 45,839人	商工課
40	都市公園愛護会結成数 70団体	80団体	本年4月現在で、当初の最終目標値である公園愛護会結成数の70団体に達したが、新市街地整備事業や防災集団移転事業により、今後、公園数の増加（愛護会結成）が見込まれることから、最終目標値を80団体に変更するもの。 (参考) 平成27年度実績 64団体	都市計画課
46	教育旅行受入件数 (H27年度～H31年度累計) 13件	100件/年	平成27年度教育旅行受入実績に毎年度105%増を目標値として設定した。防災教育を素材としたアクティブラーニングの取り組みを教育機関、旅行会社等へ周知を図ることに加え、教育機関へのアンケート調査を実施し、教育現場のニーズ把握と教育素材への反映により目標の達成に取り組む。 (参考) 平成27年度実績 78件/年	観光課
50	ふるさと納税の寄附件数 20,000件/年	30,000件/年	既に27年度において寄附件数目標を達成しており、目標値を上方修正し、今後も、ふるさと納税のPR等を積極的に努める。 (参考) 平成27年度実績 25,078件/年	地域振興課
56	親子教室・遊びの広場の 参加親子数 8,500組/年	20,000組/年	平成27年度実績が最終見込みを既に上回っていることから、目標値を引き上げることとする。 目標値は、平成29年度に新たに2か所増えることを踏まえ、KPIを下回らないような設定とする。 (参考) 平成27年度実績 18,060組/年	子育て支援課

2 昨年度の状況を踏まえ、数値を下方修正するもの

No.	変更前	変更後	変更理由	担当課
19	地域医療福祉セミナー参加者数 50人/年	40人/年	平成27年度に地域医療福祉セミナーを2回実施してきたが、当セミナーは、人材の誘致に向け、参加者に本市の現状や課題、市内の医療・福祉の取組を知ってもらうため、バスツアーや住民・市内専門職との直接的な交流を目的とした対話型のワークショップ等、参加型の研修プログラムにより実施しており、1回当たりの定員を20名としている。 毎年度2回の実施を予定しているため、最大40名が限度となり、当初の見込みを下回ることから数値を引き下げるもの。 (参考) 平成27年度実績 19人/年	包括ケア推進室
20	石巻地区勤労者福祉サービス センター会員数 3,500人	3,050人	震災により多くの事業所が被災した影響から会員数が減少したが、会員の加入促進を重点的に実施し、会員数は徐々に戻りつつある。しかしながら、会員の増加数が当初の見込みより少ない状況にあるため、目標値を下方修正するもの。 (参考) 平成27年度実績 2,835人	商工課
25	農林水産業新規就労者数 (H27年度～H31年度累計) 20人（農林分10人）	13人 (農林分3人)	空き家調査業務で1件選出された農業に理想的な住居（空き家）に、調査終了後に他者が入居したことが判明したが、新たな住居（空き家）の選定・整備に時間を要するため、平成29年度以降のKPI目標を1人に変更するもの。 (参考) 平成27年度実績 0人	農林課

重要業績評価指標（KPI）変更案 一覧

3 指標そのものを変更するもの

No.	変更前	変更後	変更理由	担当課
10	半島部における拠点エリアの 工事着手率 100%	半島部における拠点エリア整備 事業完成率 100%	半島部における拠点エリアの工事着手率をKPIとして設定したが、実際の工事の進捗状況と比較すると乖離が生じること、また、他の復興事業で設定しているKPIとの整合性を図るため、半島部における拠点エリア整備事業完成率に変更するもの。	半島拠点 整備室
15	津波避難タワー・ビル整備事業 完成率 100%	津波避難タワー・ビル整備件数 45件	外部に公表する資料、他市との比較をするなどの多くの場面で、津波避難タワー・ビルの「整備件数」が指標とされることから、最も分かりやすい指標に変更するもの。	防災推進課
23	農林漁業付加価値額 40億円	肉用牛産出額 115千万円	当初、農林漁業付加価値額を指標に設定したが、企業の生産活動によって生み出された価値が付加価値額であり、本市の農林業には該当しない。 このため、震災後、廃業する畜産農家が急増し、子牛市場価格も高騰している畜産（特に肉用牛）について、来年開催される第11回全国和牛能力共進会宮城大会への出品牛作出に向けた肉用牛の生産意欲の喚起と、飼育環境の改善を図り、子牛や枝肉価格の高度安定化を急務とし、肉用牛産出額にKPIを変更するもの。	農林課 (水産課)
36	医療・介護連携関連会議等 参加率 40%	市内12地域包括支援センター における多職種連携会議の定着 率 100%	各地域の特性に配慮しながら、圏域での地域包括ケアの取組を推進していくことが求められていることから、医療・介護の連携を進めるに当たっての多職種での研修及び会議を想定し、その参加率をKPIに設定した。 しかし、本市における地域包括ケアシステムのアウトプットを考えた時に、各地域での多職種連携会議が随時行われ、課題に対しての協議が必要に応じ行われるようになることが最終形と考え、平成31年度までに100%の定着率を目指すものとして数値を引き上げることとする。	包括ケア 推進室
43	受入基盤整備戸数 (H27年度～H31年度累計) 50戸	移住コンシェルジュを活用した 本市への移住人数 5人/年	当初、地方移住や地元定着の推進を図るための受け皿としての基盤（空き家）を整備することとしていたが、別に設定している空き家等の活用件数と類似することから、今後設置する移住コンシェルジュによる本市への移住（居住）人数をKPIとし、入居後の定着支援等も含めたきめ細やかな支援をしていく。	地域振興課 (復興政策課)
44	全国移住促進センターからの あっせん数 10件/年	移住コンシェルジュへの 相談件数 20件/年	本市の移住対策事業は、今年度からの実施のため、現在のところ当該センターの利用までに至っていない。 このため、移住希望者の総合相談窓口となる移住コンシェルジュ、移住者を活用した人材育成事業、移住者の定住促進事業、空き家の活用事業を総合的に推進し、かつ、強力な情報発信を行ないながら進めていくことから、「移住コンシェルジュへの相談件数」にKPIを変更するもの。	地域振興課
48	市内高校生が本市に住み続けたい と思う割合 70%	市立高校の生徒が本市に住み続け たいと思う割合 70%	高校生が地元で愛着をもち、住み続けたい、あるいは一旦離れてもふるさと石巻に帰ってきたいと思う気持ちを醸成することは、教育として大事なことと認識している。 しかし、意向調査は行っただけでは意味がなく、結果を踏まえた働きかけがあって初めて効力を発揮すると思うが、市教委から県立高校への働きかけは、現実的には非常に難しいものがある。意向調査については毎年実施し、高校生にとって、地元をよく理解し、地元の魅力を再発見させるにはどのような戦略をしかけなければいけないのかを経過観察することが、市立高校であればより深くできると考える。 このことから、事業として掲げた目標に対し具体的な戦略を展開することが可能である市立高等学校に対する意向調査に、KPIを変更するものである。	学校教育課
53	市民意識調査における「育児や家事の役割」について「夫婦同様」との回答割合 50%以上	「育児や家事の役割」について「夫婦同様」との回答割合 70%以上（平成31年度末）	市民意識調査は隔年で実施され、無作為抽出のため対象者が幅広くデータの把握（分析）が難しいことから、今後は個別施策に合致した年代層を対象としたアンケート調査に変更するもの。	地域協働課
54	子育てサポート企業認定数 (H27年度～H31年度累計) 3件	女性のチカラを活かす 企業認定数 30件	当初、厚生労働省に認定された「くるみんマーク」を取得している企業認定数を設定していたが、個別施策である「夫婦共働きを前提とした就業環境の整備や子育て支援の推進」を考慮すると、子育てサポート企業認定数は「子育て支援の推進」の部分のみ該当するため、前者の「夫婦共働きを前提とした就業環境の整備」も含めたKPIの設定に変更するもの。	地域協働課